

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会2024年実績

○講演会

講演会2024年実績

日程	テーマ/講師
1月22日(月) 16:00~17:30	『 日本銀行の金融政策とわが国が直面する課題 』 河村 小百合 氏 日本総合研究所 調査部 主席研究員
1月26日(金) 10:00~11:30	『 2024年版日本向けISSポリシー改定、エンゲージメントの考え方、招集通知記載に関するお願い 』 石田 猛行 氏 ISS マネージングディレクター
2月9日(金) 10:00~11:30	『 外国人受入れ新時代の課題と展望 』 毛受 敏浩 氏 公益財団法人日本国際交流センター 執行理事
2月19日(月) 16:00~17:30	『 『新しい資本主義』のコーポレートガバナンス:付加価値の適正分配経営の必要性 』 スズキ トモ 氏 オックスフォード大学博士・元主任教授 早稲田大学 商学大学院教授
2月26日(月) 16:00~17:30	『 報酬委員会運営・役員報酬設計の最新実務 』 澁谷 展由 氏 琴平総合法律事務所 パートナー弁護士
3月1日(金) 16:00~17:30	『 生成AIがもたらす社会への影響を考える—EUのAI規制法案を手掛かりとして— 』 宮下 紘 氏 中央大学総合政策学部教授・博士(法学)
3月11日(月) 16:00~17:30	『 日本企業の「5つの弱点」と今後の変革 』 伊藤 友則 氏 早稲田大学ビジネスファイナンス研究センター研究院教授
4月5日(金) 10:00~11:30	『 企業経営と知財戦略 』 高部 真規子 氏 弁護士(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)
5月10日(金) 14:00~15:30	『 いまイギリスから学ぶ『大国』の知恵 』 秋田 茂 氏 大阪大学名誉教授、大阪大学レーザー科学研究所特任教授
6月3日(月) 16:00~17:30	『 対話による企業価値向上:機関投資家の視点から 』 福田 智美 氏 慶應義塾大学講師(非常勤) ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント シニア・ヴァイス・プレジデント/ シニア・リサーチ・アナリスト お茶の水女子大学ジェンダード・イノベーション研究所研究協力員
6月10日(月) 16:00~17:30	『 環境と独占禁止法—2024年改定グリーンガイドラインの比較法的検討— 』 柳 武史 氏 一橋大学大学院 法学研究科 准教授
8月22日(木) 10:00~11:30	『 監査役の矜持~曲突徙薪に恩沢なく 』 岡田 譲治 氏 元 日本監査役協会 会長、元 三井物産代表取締役副社長執行役員CFO 加藤 裕則 氏 朝日新聞経済部 記者
8月28日(水) 10:00~11:30	『 渋沢栄一の「論語と算盤」から学ぶ新しい時代の資本主義 』 渋澤 健 氏 シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役

	<p>コモンズ投信 取締役会長 and Capital CEO</p>
<p>9月6日(金) 14:00～15:30</p>	<p>『東京が名実ともに国際金融都市となる条件』 有友 圭一 氏 東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo) 共同創設者および専務理事、国際金融都市連盟理事</p>
<p>10月17日(木) 10:00～11:30</p>	<p>『アクティビスト投資家が考える資本主義と国家～再び「個人の栄達が国家の利益と合致する昂揚の時代」へ』 細水 政和 氏 サファイアテラ・キャピタル プリンシパル兼CIO 前 Curi RMB Capital Partner, Portfolio Manager</p>
<p>12月6日(金) 14:00～15:30</p>	<p>『金融経済教育の課題と展望』 安藤 聡 氏 金融経済教育推進機構 (J-FLEC) 理事長</p>
<p>12月20日(金) 10:00～11:30</p>	<p>『令和の実学 ～ベンチャー企業のリスキリング体験談～』 森川 徹治 氏 アバントグループ 代表取締役社長 グループCEO</p>

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『日本銀行の金融政策とわが国が直面する課題』

講演会

[→イベントトップ](#)

『日本銀行の金融政策とわが国が直面する課題』

日時	2024年1月22日(月) 16:00~17:30
聴講形態	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	河村 小百合 氏(日本銀行の金融政策とわが国が直面する課題)

■ 概要

黒田前総裁のもと、日銀が10年間にわたって継続してきた「量的・質的金融緩和」や「イールド・カーブ・コントロール(長短金利操作)」政策は、かつての金融政策運営とはどのように異なるものなのか。海外の主要中央銀行が展開してきた金融政策運営との比較ではどうか。この先、わが国全体として、財政運営を含め、いかなる事態を引き起こす可能性があるのか。植田日銀およびわが国に求められる政策運営とはいかなるものか。私たち国民にはいかなる認識と覚悟が求められるのか。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎河村 小百合(かわむら・さゆり)
日本総合研究所 調査部 主席研究員

1988年京都大学法学部卒。日本銀行勤務を経て1991年(株)日本総合研究所入社、2019年より現職。

<著作等>

『日本銀行 我が国に迫る危機』(講談社、2023年3月)
『中央銀行の危険な賭け』(朝陽会、2020年10月)
『中央銀行は持ちこたえられるか』(集英社、2016年11月)
『欧州中央銀行の金融政策』(金融財政事情研究会、2015年1月)ほか

このほか、財政・金融政策運営関連の論文・対外原稿等執筆多数(いずれも <https://www.iri.co.jp/page.jsp?id=2790> に掲載)。

<公職>

財務省財政制度等審議会財政制度分科会委員(現職)のほか、内閣官房行政改革推進会議民間議員、厚生労働省社会保障審議会委員、国税庁国税審議会委員等を歴任。

<その他>

- 参議院財政金融委員会参考人(2023年6月1日)
- 参議院予算委員会公聴会公述人(2019年3月12日)
- 参議院「国民生活・経済に関する調査会」参考人(2017年2月8日)
- 参議院「国民生活のためのデフレ脱却及び財政再建に関する調査会」参考人(2016年2月17日)

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『2024 年版日本向け ISS ポリシー改定、エンゲージメントの考え方、招集通知記載に関するお願い』

講演会

[→イベントトップ](#)

『2024 年版日本向け ISS ポリシー改定、エンゲージメントの考え方、招集通知記載に関するお願い』

日時	2024年1月26日(金) 10:00~11:30 ※開催時間にご注意ください。
聴講形態	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	石田 猛行 氏 (ISS マネージングディレクター)

■ 概要

ISS はポリシーを改定するにあたり、多様な意見を反映する機会を設けることによって、プロセスの透明性を確保することが重要だと考えています。そのため、幅広い市場関係者の意見を反映するため、ヒアリングやサーベイの実施、およびコメントの募集を通じて、ポリシーを改定します。2024 年のポリシー改定は、

- 1) ROE ポリシーの再開及び、
- 2) 買収防衛策 (ポイズンピル) ポリシーの厳格化

がその内容です。改定内容とその背景、ISSのエンゲージメントの考え方を解説します。また、発行企業の皆様に招集通知記載に関するお願いもお伝えさせて頂く予定です。(講師より)

[◇ISS\(Institutional Shareholder Services\) 2024年版議決権行使助言方針\(ポリシー\)改定について](#)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎石田 猛行(いしだ・たけゆき)
ISS マネージングディレクター

ISSの日本の議案分析責任者。1999年からワシントンDCのInvestor Responsibility Research Center (IRRC) に勤務。2005年のISSによるIRRC買収に伴い、同年12月からISS Japanに勤務。経済産業省のコーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会メンバーや、金融庁のステュワードシップ・コードに関する有識者検討会メンバーなどを務める。ジョンスホプキンス大学大学院にて、国際関係論修士号を取得。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

講演会

[→イベントトップ](#)

『外国人受入れ新時代の課題と展望』

日時	2024年2月9日(金) 10:00～11:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	毛受 敏浩 氏(公益財団法人日本国際交流センター 執行理事)

■ 概要

日本は人口減少が加速する時代に入りました。外国人材の一層の活躍、定着が必要とされながら、移民議論は避けられている。『人口亡国—移民で生まれ変わるニッポン』(2023年、朝日新書)で提起した問題を中心に、日本の人口減少と外国人受入の諸課題を議論する。取り上げるテーマとして、人口減少と外国人増加の関係、日本で移民がタブー視されてきた政治的背景、在留外国人の日本での生活の現状、外国人への支援のあり方、参考としてドイツの移民政策、日本が選ばれる国になるための課題と今後の展望を議論する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎毛受 敏浩(めんじゅ・としひろ)
公益財団法人日本国際交流センター 執行理事

慶応大学法学部卒。米国エバグリーン州立大学公共政策大学院修士。兵庫県庁で10年間の勤務後、1988年より日本国際交流センターに勤務。多文化共生・移民政策、草の根の国際交流調査研究など多様な事業に携わる。現在、文化庁文化審議会日本語教育小委員会委員、新宿区多文化共生まちづくり会議委員。これまで総務大臣賞自治体国際交流表彰選考委員、内閣官房地域魅力創造有識者会議委員等を歴任。著書に『人口亡国—移民で生まれ変わるニッポン』(朝日新書、2023)、『移民がひらく日本の未来』(明石書店、2020)等多数。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

講演会

[→イベントトップ](#)

「『新しい資本主義』のコーポレートガバナンス:付加価値の適正分配経営の必要性」

日時	2024年2月19日(月) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	スズキ トモ 氏(オックスフォード大学博士・元主任教授 早稲田大学 商学学院教授)

■ 概要

「失われた30年」と称される日本経済で、過去20年、実は企業のエクイティファイナンスは減少し、利益や株主還元は急増している。「会社は株主のもの」との理解の下、株主還元を資本効率性を求める観点からは、コーポレート・ガバナンス・コード(CGコード)に準拠した好ましい経営が推進されると解釈することは可能である。しかし役員や従業員や企業そのものに対する付加価値の分配が抑制され、日本の経営・経済の持続的発展が棄損されかねないレベルで過度な株主還元が追求されているのであれば、成熟経済化の深化する日本では英米とは異なるCGコードが求められる。岸田政権の『新しい資本主義』はそうした「付加価値の適正分配」を含意していたが、株主を含む主要ステークホルダーの要求を満たす制度として発展するか解説・検討する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎スズキ トモ
オックスフォード大学博士・元主任教授
早稲田大学 商学学院教授

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

講演会

[→イベントトップ](#)

『報酬委員会運営・役員報酬設計の最新実務』

日時	2024年2月26日(月) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	澁谷 展由 氏(琴平総合法律事務所 パートナー弁護士・公認不正検査士)

■ 概要

コーポレートガバナンス・コード制定から8年を経て、先進的企業は役員報酬設計、報酬委員会運営を中心とした役員報酬ガバナンスを深化させています。また、株主・投資家の側も役員報酬議案への関心を深め、反対投票や株主提案を行う事例も増加しています。そのような状況下で企業としてどのような役員報酬ガバナンス体制を構築・運用していくべきかについて、報酬委員会運営や役員報酬設計についてのアドバイス経験の豊富な講師が、実際に生じる悩みどころもふまえて、下記①~⑤のテーマを中心に具体的な実例を豊富にご紹介しながら解説いたします。

- ①役員報酬ガバナンスに関する最近の動向
- ②あるべき報酬委員会の構成、審議内容(平時/有事)
- ③報酬委員会事務局の役割
- ④経営環境、経営戦略に合致した役員報酬制度設計(財務/非財務)
- ⑤株式報酬の設計のあり方
(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎澁谷 展由(しぶや・のぶよし)
琴平総合法律事務所 パートナー弁護士・公認不正検査士

2007年弁護士登録以降、株主総会・取締役会・指名報酬委員会運営、役員報酬設計などの会社法・コーポレート・ガバナンス分野、企業コンプライアンス、企業危機管理、訴訟・紛争対応、行政機関対応、IT・デジタル関係法務などを中心に企業法務全般の実務を経験。
複数社で社外取締役兼報酬委員会委員(長)を務めている。

[公職]

法務省・司法試験予備試験考査委員(商法担当。2020~2022)、
デジタル庁・地方業務システム法務エキスパート(2022~現任)、
総務省・地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会メンバー(2023~現任)。

[著作]

『東証プライムの役員報酬設計』シリーズ(商事法務、2017~2023)、
『第三者委員会報告書30選』(商事法務、2020)、
『ジョブ型・副業の人事・法務』(商事法務、2022)、
『デジタル・ガバナンス』(きんざい、2024近刊)ほか多数。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『生成AIがもたらす社会への影響を考える—EUのAI規制法案を手掛かりとして—』

講演会

[→イベントトップ](#)

『生成AIがもたらす社会への影響を考える—EUのAI規制法案を手掛かりとして—』

日時	2024年3月1日(金) 16:00～17:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	宮下 紘 氏(中央大学総合政策学部教授・博士(法学))

■ 概要

生成AIは、人間社会をより豊かにするのか、あるいはデジタルが人間を支配し管理する道具となるのか。生成AIは、選挙の結果を操作し民主主義を歪めることもできるし、企業の機密情報を意図せず漏えいさせたり、または他人になりすまし偽の動画や画像を拡散させることもできてしまう。イタリアのデータ保護当局はいち早くChatGPTの禁止という暫定措置を講じた。その背景には何があったのか。AIと人間をめぐる関係性にまで遡り、検討する。具体的な事例を通して、社会として守るべき価値とは何か、ということを考えていく。日本のAIをめぐる議論の状況や世界で初となるEUのAI規制法についても考察を行う。生成AIがもたらす社会への影響を冷静に考える。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎宮下 紘(みやした・ひろし)
中央大学総合政策学部教授・博士(法学)

専門は憲法、情報法。一橋大学大学院法学研究科博士課程修了、内閣府国民生活局個人情報保護推進室政策企画専門職、ハーバード大学ロースクール客員研究員等を経て現職。

主著として、
『プライバシーという権利』(岩波新書・2021)、
『ビッグデータの支配とプライバシー危機』(集英社新書・2017)等がある。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『日本企業の「5つの弱点」と今後の変革』

講演会

[→イベントトップ](#)

『日本企業の「5つの弱点」と今後の変革』

日時	2024年3月11日(月) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	伊藤 友則 氏(早稲田大学ビジネスファイナンス研究センター研究院教授)

■ 概要

バブルの崩壊以降30年以上が経過したが、日本企業はなかなか成長軌道に戻ることができないでいる。バブル前の1980年から今まで、日経平均は約5倍にしか上がっていないのに、米国株(S&P500)は約50倍になっている。日本の銀行、外資系投資銀行、そしてビジネススクールの教員、として40年以上日本企業を近く見てきた経験から、このような格差がいつかついてしまったのは、基本的には日本企業の経営に問題があったのではないかと考えている。

その問題とは①リーダーシップと戦略の欠如、②イノベーション不足、③リスクテークをしない姿勢、④意思決定のスピードの遅さ、⑤ダイバーシティー(多様性)の欠如、の5つである。この「5つの弱点」を解説するとともに、日本企業はどう変革したらいいかについて私見を述べる。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎伊藤 友則(いとう・ともり)

早稲田大学ビジネスファイナンス研究センター研究院教授

1979年東京大学経済学部卒業、1984年ハーバードビジネススクール修士(MBA)

東京銀行を経て、1995年に外資系投資銀行のUBS証券に入社。13年間投資銀行本部長を務める。その間、数々の民営化、IPO、株式の公募増資、M&A案件を手掛ける。日本の投資銀行業界において、草分けのインベストメントバンカーとして知られる。

2011年一橋大学ビジネススクール特任教授に就任。2012年同教授、2017年EMBAプログラム・ディレクター、2021年9月より現職。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

講演会

[→イベントトップ](#)

『企業経営と知財戦略』

日時	2024年4月5日(金) 10:00~11:30
聴講形式	「会場参加(10名限定)」または「オンライン聴講(Zoom)」のハイブリット形式にて開催いたします。 ◎どちらを選択されてもアーカイブ聴講(YouTube)はご案内いたします。 ※申込み期限:会場参加<4/3(水)17:00迄>、オンライン聴講<4/4(木)17:00迄> ※会場はCGネット会議室(東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7F)です。 ※会場参加は先着順です。お席がなくなり次第オンライン聴講のご案内を申し上げます。
出演者	高部 真規子 氏(弁護士(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業))

■ 概要

我が国政府が「知財立国」を標榜して20年余。知財高裁が設立され、特許法等の頻繁な法改正がされ、毎年知的財産推進計画が公表されてきましたが、その間、知財裁判官として裁判実務を担当してきた講師が、裁判所の立場から見てきた変化と現状をお伝えします。そして、我が国と我が国の企業に今求められていることは何か、生成AIの出現など社会経済の大きな変革期にあつて、今後知的財産権という無形の資産を企業経営にいかにか活用していくべきか、ともに考える契機にしたいと思います。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎高部 真規子(たかべ・まきこ)
弁護士(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)

東京大学法学部卒業
1981年 裁判官任官(富山地方裁判所)
1994年 東京地方裁判所判事(知的財産権部)
1998年 最高裁判所裁判所調査官(民事・知財)
2003年 東京地方裁判所部総括判事(知的財産権部)
2007年 東京地方裁判所部総括判事(民事第32部)
2009年 知的財産高等裁判所判事
2013年 横浜地方・家庭裁判所川崎支部長
2014年 福井地方・家庭裁判所長
2015年 知的財産高等裁判所部総括判事
2018年 知的財産高等裁判所長
2020年 高松高等裁判所長官
2021年 定年退官、弁護士登録
2022年 特許庁政策推進懇談会座長、朝日新聞社メディアと倫理委員会委員
2023年 東レ株式会社社外監査役、早稲田大学大学院法学研究科客員教授、文化審議会委員

■ 聴講形式(詳細)

聴講形式	
会場参加での聴講	会場:CGネット会議室(東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7F)
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用したアーカイブ/後日聴講	開催日から数日経過後に配信します。配信日より2週間限定でご視聴頂けます。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「いまイギリスから学ぶ『大国』の知恵」

講演会

[→イベントトップ](#)

「いまイギリスから学ぶ『大国』の知恵」

日時	2024年5月10日(金) 14:00～15:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	秋田 茂 氏(大阪大学名誉教授、大阪大学レーザー科学研究所特任教授)

■ 概要

ブレグジット後のイギリスは、「グローバル・ブリテン」を掲げて新たな国家アイデンティティを模索している。現代のイギリスを理解するためには、かつて世界最大の公式帝国を保持したヘゲモニー国家としての歴史を振り返る必要がある。現在のスナク首相は、インド系のヒンズー教徒でありながら、なぜ首相になれたのか。イギリス経済を支えるロンドン・シティは、いかなる経緯で、現在でもなお、グローバル化の中心地であり続けるのか。長期の時間軸から、「ヒト・モノ・カネ・情報」を巧みに活用し、したたかに世界に君論してきたイギリスの歴史を、グローバルヒストリー(新しい世界史)として振り返ってみたい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎秋田 茂(あきた・しげる)

大阪大学名誉教授(人文学研究科)、大阪大学レーザー科学研究所特任教授

1958年、広島県生まれ。1985年広島大学大学院文学研究科・博士課程後期中退。旧大阪外国語大学で助手・講師・助教授を経て、2003年10月より大阪大学文学研究科世界史講座・教授、博士(文学)。2014年より大阪大学先導的学際研究機構・グローバルヒストリー研究部門長(いずれも2024年3月末まで)。

2024年4月より、大阪大学レーザー科学研究所Matrix Center特任教授、大阪大学名誉教授(人文学研究科)。

2015年6月より2022年10月まで7年間、アジア世界史学会会長。

2022年11月紫綬褒章。

〔主要著書〕

『イギリス帝国とアジア国際秩序』(名古屋大学出版会、2003年:第20回大平正芳記念賞2004年)

『イギリス帝国の歴史—アジアから考える』(中公新書、2012年:第14回読売・吉野作造賞2013年)

『帝国から開発援助へ—戦後アジア国際秩序と工業化』(名古屋大学出版会、2017年)

Shigeru Akita (ed.), Gentlemanly Capitalism, Imperialism and Global History(London and New York: Palgrave-Macmillan, 2002)

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

講演会

[→イベントトップ](#)

『対話による企業価値向上：機関投資家の視点から』

日時	2024年6月3日(月) 16:00～17:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(OneDrive:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	福田 智美 氏(慶應義塾大学講師(非常勤)) ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント シニア・ヴァイス・プレジデント ポートフォリオ・マネージャー /アナリスト お茶の水女子大学ジェンダー・イノベーション研究所 研究協力員)

■ 概要

本講演では、機関投資家の役割と主にアクティブ投資家についてお話をいたします。
コーポレートガバナンス・コードでは上場会社は、その持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行うべきとあり、「対話により「経営力を高度化するための気づきを得ることが重要である」としています。長期的観点から投資を行うアクティブ投資家はどのように、企業とエンゲージメント対話を行い企業価値および企業の成長ストーリーを描いているのか解説をいたします。また、企業の情報開示の在り方も合わせて解説をいたします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎福田 智美(ふくた・ともみ)
慶應義塾大学講師(非常勤)
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント シニア・ヴァイス・プレジデント ポートフォリオ・マネージャー /アナリスト
お茶の水女子大学ジェンダー・イノベーション研究所研究協力員

2001年より運用業界に従事。長期的観点から投資を行う機関投資家として日々数多くの日本企業とエンゲージメント対話に取り組む。
対話を通じ財務情報と非財務情報(ESG)の両視点から、企業の調査・分析を行い、企業価値向上を目指す。
日経統合報告書アワード審査委員(一次・二次)。
最近の論考には証券アナリストジャーナル5月号「特集女性活躍推進」『女性活躍推進が企業経営に与える影響』等。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
OneDriveを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定にてOneDrive(Microsoft365機能)で配信します。 YouTubeでの配信ではありません。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『環境と独占禁止法—2024年改定グリーンガイドラインの比較法的検討—』

講演会

[→イベントトップ](#)

『環境と独占禁止法—2024年改定グリーンガイドラインの比較法的検討—』

日時	2024年6月10日(月) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	柳 武史 氏(一橋大学大学院 法学研究科 准教授)

■ 概要

2024年2月15日、公正取引委員会はグリーンガイドラインの改定案を公表した。今回の改定は、事業者等のカーボンニュートラルの実現に向けた取組を後押しするため、独占禁止法上の考え方の「更なる明確化」を図ることを目指したものである。

他方で、近年、欧州を中心として広くSDGs(持続可能な発展目標)と競争法の問題が活発に議論されるようになってきている。SDGsの実現に向けて、政府の規制や課税のみならず、企業の共同行為(カルテル)なども積極的に活用しようとする議論は、競争法との緊張関係(抵触)をもたらし得る。

本講演では、欧州の動向も踏まえた上で、我が国の公正取引委員会のグリーンガイドライン改定がどのように評価されるのかを検討する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎柳 武史(やなぎ・たけし)

一橋大学大学院 法学研究科 准教授

1979年愛知県名古屋生まれ。2002年早稲田大学法学部卒業、2006年一橋大学法科大学院修了、2012年一橋大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士(法学)。

西村あさひ法律事務所弁護士、日本学術振興会特別研究員、立正大学法学部准教授等を経て、一橋大学大学院法学研究科准教授(現職)。

2012年~2014年、ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員。経済産業省「グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会」委員(2022年)、公正取引委員会「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関するガイドライン検討会」委員(2022年)。

日本経済法学会リーゼ賞受賞(2023年)、第39回横田正俊記念賞受賞(2024年)。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『監査役の矜持～曲突徙薪に恩沢なく』

講演会

[→イベントトップ](#)

『監査役の矜持～曲突徙薪に恩沢なく』

日時	2024年8月22日(木) 10:00～11:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	岡田 譲治 氏(元 日本監査役協会 会長、元 三井物産代表取締役副社長執行役員CFO) 加藤 裕則 氏(朝日新聞経済部 記者)

■ 概要

曲突徙薪とは、事前に火事の危険を警告しても聞き入れられず感謝もされないが、警告通りに火事が起こったときに身を挺して消火活動をした人には恩賞があるという中国の故事です。
それでも勇気を持って声を上げ、リスク回避を訴えるのが監査役等の役割であり、報いはなくともそれを誇りに思うのが監査役の矜持であると思います。
企業不祥事が起こるたびに会社法が改正され監査役制度が強化されましたが、それでも不祥事はなくなりません。
本質的な問題はなんでしょうか？
不祥事と監査役等の関わり、監査の方法などを中心に議論したいと思います。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎岡田 譲治(おかだ・じょうじ)

元 日本監査役協会 会長、元 三井物産代表取締役副社長執行役員CFO

1974年 3月 横浜国立大学経済学部卒業
1974年 4月 三井物産株式会社入社
2007年 4月 三井物産株式会社経理部長
2011年 6月 三井物産株式会社代表取締役 常務執行役員CFO
2013年 2月 金融庁企業会計審議会委員
2013年 7月 国際財務報告基準(IFRS)財団評議員
2014年 4月 三井物産代表取締役 副社長執行役員CFO
2015年 6月 同社常勤監査役
2017年11月 公益社団法人日本監査役協会会長
2019年10月 太陽有限責任監査法人経営評議会委員(現任)
2020年 6月 日本航空株式会社社外監査役(現任)
2020年10月 SC及びCGCのフォローアップ会議メンバー(現任)
2020年10月 日本取引所自主規制法人理事(現任)
2023年 6月 一般社団法人日本不正検査士協会理事長(現任)
2023年 6月 日本電気株式会社社外取締役(現任)

◎加藤 裕則(かとう・ひろのり)

朝日新聞経済部 記者

1989年3月 岩手大学卒業
1989年4月 朝日新聞社入社
東京、名古屋、大阪、福岡の経済部で経団連やトヨタ自動車などを取材。現在は農林水産省を担当している。
2014年9月から3年半、宮城県石巻支局で東日本大震災の復興の取材にあたったこともある。
著書に「会社は誰のものか—経済事件から考えるコーポレート・ガバナンス—」「震災復興10年の総点検」「監査役の覚悟」など。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前に

	ご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

HOME > イベント > 講演会 > 『渋沢栄一の「論語と算盤」から学ぶ新しい時代の資本主義』

講演会

[→イベントトップ](#)

『渋沢栄一の「論語と算盤」から学ぶ新しい時代の資本主義』

日時	2024年8月28日(水) 10:00~11:30
聴講形式	「会場参加(10名限定)」または「オンライン聴講(Zoom)」のハイブリット形式にて開催いたします。 ◎どちらを選択されてもアーカイブ聴講(YouTube)はご案内いたします。 ※申込み期限:会場参加<8/26(月)17:00迄>、オンライン(Zoom)聴講<8/27(火)17:00迄> ※会場はCGネット会議室(東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7F)です。 ※会場参加は先着順です。お席がなくなり次第オンライン聴講のご案内を申し上げます。
出演者	渋澤 健 氏(シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役 コモنز投信 取締役会長 and Capital CEO)

■ 概要

かつての日本の「新しい時代」の激変時に時代の寵児となった渋沢栄一が令和の新紙幣の肖像となり、国民の日常生活の一環となる存在になりました。その理由は事業の大成功者としての理由ではなく、時代を超えるメッセージ性が評価、また期待されたからに間違いありません。渋沢栄一は「論語と算盤」、つまり、道徳と経済が合致すべきと提唱しました。ただ、これは単に「正しいこと」をしなければならないという経営者へのお説教ではありません。資本主義へ失望感が国内外で広まっている昨今、これからの日本の新しい時代における資本主義を通じて経営者が成し遂げるべきことは何か。これをご一緒に考えてみたいのです。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎渋澤 健(しぶさわ・けん)
シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役
コモنز投信 取締役会長
and Capital CEO

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 聴講形式(詳細)

聴講形式	
会場参加での聴講	会場:CGネット会議室(東京都港区虎ノ門3-4-10 虎ノ門35森ビル7F)
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用したアーカイブ/後日聴講	開催日から数日経過後に配信します。配信日より2週間限定でご視聴頂けます。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『東京が名実ともに国際金融都市となる条件』

講演会

[→イベントトップ](#)

『東京が名実ともに国際金融都市となる条件』

日時	2024年9月6日(金) 14:00～15:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	有友 圭一 氏(東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)共同創設者および専務理事、国際金融都市連盟理事)

■ 概要

なぜ東京は国際金融都市を目指すのか、東京が名実ともに国際金融都市となる条件とはなにか、金融市場を活性化することの意味は何か、サプライチェーンファイナンスを活性化するための有効策はあるのか、皆様のご知見を伺いながら、東京が目指すべき姿をディスカッションさせてください。

- ①FinCity.Tokyo誕生話(過去の失敗～「あり方懇談会」)
- ②国際金融都市とは(FinCity.Tokyoの政策提言、国際会議等での発信内容)
- ③国際金融都市ランキングの幻(メディア報道の虚実)
- ④不断のチャレンジ
(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎有友 圭一(ありとも・けいいち)
東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)共同創設者および専務理事
国際金融都市連盟理事

金融機関向けAIソリューションに特化したKensho Technologiesのアジア代表も務めた。マッキンゼー、デロイト、PwCで金融とテクノロジー担当のパートナーを歴任し、日本のみならず北米、ヨーロッパ、東南アジアで様々な金融機関に参与している。共著も多く、特に「金融機関の新・顧客データ戦略(きんざい)」は上海交通大学出版社から中国語版も出版された。英国Warwick大学MBA、名古屋工業大学博士前期課程修了(専攻は都市交通計画)、米国公認会計士。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



HOME > イベント > 講演会 > 『アクティビスト投資家が考える資本主義と国家～再び「個人の栄達が国家の利益と合致する昂揚の時代」へ』

講演会

[→イベントトップ](#)

『アクティビスト投資家が考える資本主義と国家～再び「個人の栄達が国家の利益と合致する昂揚の時代」へ』

日時	2024年10月17日(木) 10:00～11:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	細水 政和 氏(サファイアテラ・キャピタル プリンシパル兼CIO 前 Curi RMB Capital Partner, Portfolio Manager)

■ 概要

「個人の栄達が国家の利益と合致する昂揚の時代」とは司馬遼太郎著「坂の上の雲」からの引用で、国民国家の時代を迎えた明治期日本の人々が持っていたとされる、「自分たちが新しい日本を作るんだ」という希望に満ちた楽観的な世相を表現したものです。アベノミクス、コーポレートガバナンス改革に始まる一連の変革が、30年の停滞を経た日本にそういった希望に満ちた時代を再びもたらし得るのではないかと。過去20年にわたり米国から日本企業に対しエンゲージメント投資を行ってきた講演者が、転機を迎えようとしている上場企業、株式市場、日本経済について議論します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎細水 政和(ほそみず・まさかず)
サファイアテラ・キャピタル プリンシパル兼CIO
前Curi RMB Capital Partner, Portfolio Manager

1998年東京大学法学部卒、同年野村証券入社。同社仙台支店、ニューヨーク支店勤務を経て、2005年から米国系ファンドのコグヒル・キャピタル・マネジメントにて日本及びアジア株のリサーチ、運用を担当。
2013年から2024年までRMBキャピタル(現キュリRMBキャピタル)において日本および国際株ポートフォリオマネジャーを歴任。現在自身の投資ファンドの設立を準備中。シカゴ大学MBA、米国証券アナリスト資格(CFA)。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

講演会

[→イベントトップ](#)

『金融経済教育の課題と展望』

日時	2024年12月6日(金) 14:00～15:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	安藤 聡 氏(金融経済教育推進機構(J-FLEC) 理事長)

■ 概要

人的資本経営の重要性が増す中、従業員の資産形成支援など、「企業が従業員の幸福を目指す上で、心身の健康のみならず、経済的な安定を支援する取組み(ファイナンシャル・ウェルネス)」が、従業員エンゲージメントの向上、ひいては企業価値向上に資することが指摘されている。人的資本に関する開示が有価証券報告書で義務付けられるなど、ファイナンシャル・ウェルネスに関する積極的な開示も期待されている。こうした中、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が本年8月に本格稼働した。従業員向けの講師派遣を含め、国民一人ひとりが、より自立して安心かつ豊かな生活を実現できるよう、政府・民間団体と連携し、国全体に広く金融経済教育の機会を提供する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎安藤 聡(あんどう・さとし)
金融経済教育推進機構(J-FLEC) 理事長

77年慶應義塾大学法学部卒。東京銀行(現三菱UFJ銀行)入行後、人事やポートフォリオ運用、資産運用企画などに従事。07年オムロン入社。常勤監査役、執行役員常務、取締役を歴任。24年4月から現職。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

講演会

[→イベントトップ](#)

『令和の実学 ～ベンチャー企業のリスキリング体験談～』

日時	2024年12月20日(金) 10:00～11:30
聴講形式	本講演会(オンライン)は、①と②の両方聴講案内します。 ①ライブ聴講(Zoom) ②後日聴講(YouTube:2週間限定となります) ※お申込みされた方へは①のURLを開催日前日夕刻までに、②のURLを開催後数日以内にお送りします。 (①は事前登録が必要です)
出演者	森川 徹治 氏(アバントグループ 代表取締役社長 グループCEO)

■ 概要

世界のSONYやHONDAに憧れ、日本発の製造業をソフトウェアビジネスの分野でも創り出そう。そんな志をもって株式会社ディーバ(現アバントグループ)を創業しました。

当社の使命は、ソフトウェアを通じて企業経営に貢献することです。そのために、自社の経営そのものをR&Dと位置づけ、ベンチャー創業からグループ経営、そしてプライム上場企業へと段階的に、経営のリスキリングに取り組んでまいりました。

特に、「会社は商品である」という世界経済のコモンセンスの獲得には苦労しました。しかし、取締役会に投資家の視点を持ち込むことで、長期にわたり企業価値の向上を追求すると「公器」が出来る。そう確信するようになりました。

今回は、私自身の体験をもとに、企業価値経営についてお話させていただきます。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎森川 徹治(もりかわ・てつじ)

アバントグループ 代表取締役社長 グループCEO

1990年にプライスウォーターハウスコンサルタント(現 日本アイ・ビー・エム株式会社)に入社し、連結会計やグループ経営に関するコンサルティング実務を経験。

1997年に株式会社ディーバ(現アバントグループ:東証プライム3836)を創業し、代表取締役社長に就任。企業経営に役立つ情報システムの探求を続け、経営での実戦経験を自社のソリューションに反映させている。2017年より株式会社カヤック(東証グロース3904)の社外取締役、2024年4月からは一橋大学大学院経営管理研究科の客員教授も務める。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。